



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年4月9日
上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社

コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 柴田 祐司

問合せ先責任者（役職名） 取締役兼常務執行役員 管理本部長（氏名） 天廣 俊彦 TEL (011) 865-9405

定時株主総会開催予定日 平成25年5月28日 配当支払開始予定日 平成25年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成25年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年2月期の業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	152,054	0.6	8,052	5.3	7,677	8.7	3,038	26.4
24年2月期	151,107	0.6	7,650	60.0	7,063	66.8	2,403	34.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
25年2月期	29	25	29	22	14.3	8.6	5.3
24年2月期	23	14	23	13	13.0	7.9	5.1

（参考）持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
25年2月期	88,672		22,776		25.6	218	83
24年2月期	89,640		19,687		21.9	189	32

（参考）自己資本 25年2月期 22,734百万円 24年2月期 19,666百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	7,967	△2,043	△6,120	2,549
24年2月期	8,949	△8,723	△2,705	2,746

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
25年2月期	—	0 00	—	7 00	7 00	212	23.9	3.4
26年2月期（予想）	—	0 00	—	10 00	10 00		33.5	

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年2月期の業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	75,600	1.0	3,500	0.0	3,300	0.8	1,900	4.5	18	29
通 期	154,300	1.5	8,100	0.6	7,700	0.3	3,100	2.0	29	84

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	33,189,016株	24年2月期	33,189,016株
② 期末自己株式数	25年2月期	2,800,428株	24年2月期	2,812,356株
③ 期中平均株式数	25年2月期	30,381,659株	24年2月期	30,368,638株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照願います。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00
25年2月期	—	0 00	—	21 00	21 00
26年2月期（予想）	—	0 00	—	30 00	30 00

（注） A種種類株式1株当たりの配当金の金額につきましては定款の定めにより、普通株式1株当たりの配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額を、普通株式と同順位で配当を行います。

A種種類株式の期末発行済株式数は24,500,000株であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 追加情報	16
(7) 財務諸表に関する注記事項	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
5. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 2012年度の経営成績

当事業年度における北海道の経済状況は、前事業年度の東日本大震災後の特需反動もあり厳しい消費状況から始まりました。事業年度の中旬以降は雇用状況等の経済指標の改善を受け、回復の兆しを顕著に見せたものの、年始以降の記録的な降雪などの天候与件が消費行動に大きな影響を与えるなど総じて厳しい1年となりました。

このような消費環境の下、当社は、「北海道No. 1の信頼される企業」を目指し、中期経営計画の指針である「収益力の向上」、「成長戦略の構築」、「北海道に根ざした店づくり」及び「次代を担う人材育成」を柱に営業活動に取り組んでまいりました。

「収益力の向上」では、お客さま満足の一層の充足を図り、顧客支持の向上を目指すために前期から引き続き店舗活性化投資を積極的に行ってまいりました。特に、売上構成比の高い食品売場の活性化に力を入れ、冷凍食品売場や惣菜売場などは、「簡便」や「個食」など多様化するお客さまのニーズに対応した結果、冷凍食品は既存店前期比108.7%と売上をのばすことができました。また、旭川エリアや釧路・根室の道東エリアにおいては、2012年3月にイオン旭川春光店、同年9月にイオン根室店を、ローコストオペレーションの価格強化型店舗にリニューアルし競合環境への対応を行ってまいりました。さらに、競合店の進出が激しい釧路では、2012年6月にイオン釧路店を大幅リニューアルし、道東初進出を含む20店舗の新たなテナントを導入することで、ショッピングセンター全体の客数を増加させ、家賃収入のアップだけでなく、直営の売上アップにつなげる取り組みも行いました。

また、当事業年度より新規部署として発足した「ストアオペレーション部」では、バックルーム在庫改善・発注計画の向上など店舗オペレーション改善による人時生産性や在庫効率の向上、欠品の削減及びチェックアウト業務の効率化に取り組んでまいりました。

さらに、今後とも需要の拡大するシニアへの対応として、55歳以上のシニア層を「グランド・ジェネレーション(G.G)」として位置づけ、「G.G WAONカード」を2012年9月に発行し、2013年2月末までに約2万枚を発行いたしました。さらに、毎月15日を「G.G感謝デー」として新たなセールスを立ち上げシニアシフトへの対応に取り組まれました。既存のイオンカード会員さまに向けては、「WAONカード」の「ポイント5倍」のほか、会員さま限定に特別価格をご提供する「あなただけ企画」や、割引チケット「ワンデーパス」など、ご優待セールスと新規会員さま獲得キャンペーンを積極的に行い顧客の囲い込みを戦略的に行ってまいりました。

「成長戦略の構築」では、宅配事業・小型スーパー事業・ディスカウント事業を社長直下の「新規事業部」として新たに組織編成を行いました。小商圏フォーマットのEDLP(Every Day Low Price)を基本としたマーチャングライディングを軸とした小型スーパー事業の「まいばすけっと」は、1号店を2012年3月にオープンし2013年2月末までに7店舗体制で運営し、増加する単身世帯・高齢者世帯への対応を行ってまいりました。また、宅配事業の「ネットスーパー」につきましては、2012年9月より札幌市内のネットスーパー実施店舗のうち、札幌発寒店・札幌桑園店の宅配作業をイオンスーパーセンター手稲山口店へ集約することにより、人時や配送効率の改善を図り、作業スペースを拡大することで受注上限件数を拡大してまいりました。

「北海道に根ざした店づくり」では、北海道の企業である当社を象徴するセールスとして、毎月第3土・日曜日に開催している「道産デー」を引き続き実施してまいりました。北海道の「豊かさ」と「安心・安全」をテレビ等のマスメディアにて広く発信し、売上の向上とともに地域の活性化の一助を担ってまいりました。また、「SAPPORO COLLECTION」や「毎日モードファッションショー」などの地域イベントにも積極的に参加し「イオン」ブランドの一層の向上に努めてまいりました。また、売上の一部が北海道遺産の保護につながる「ほっかいどう遺産WAON」についても、発行枚数が10万枚を突破し、全国のご当地WAONのなかでNo.1になるなどお客さまからの支持をいただき、北海道遺産の保護に役立てていただいております。

「次代を担う人材育成」では、従前からのイオングループの研修機関であるABS(イオンビジネススクール)への派遣の増員を図るとともに、サイクル、ハンドクラフト(手芸)、登録販売者(一般医薬品)及び鮮魚士など専門知識を持った従業員の育成に積極的に取り組み、該当部門の従業員の45.1%に相当する1,572人(2013年2月末時点)の有資格者を育成しました。さらに、若手・女性の積極的な登用など従業員育成に取り組むとともに、優秀な従業員に対して表彰を行うなど、従業員のモチベーションを向上させる取り組みも積極的に行いました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高1,520億54百万円(前期比100.6%)と前年を上回ることができました。特に食品は、活性化の効果などもあり、売上高既存比100.9%、客数既存比101.1%と既存比で前年を上回る実績となりました。

利益面については、営業利益80億52百万円(前期比105.3%)、経常利益76億77百万円(前期比108.7%)となり、ともに過去最高益を更新し、特に営業利益率については5.3%を達成することができました。また、減損損失15億59百万円等の特別損失16億55百万円を計上した結果、当期純利益は30億38百万円(前期比126.4%)となりました。

② 部門別売上高の状況

2012年度の部門別売上高の状況は、以下のとおりであります。

衣料品部門に関しましては、「ゴールデンベア」や「シンプルライフ」などシニア世代になじみのあるブランドの新規導入を婦人・紳士衣料売場で積極的に行うなど、従前からのファミリー層中心の品揃えに加え、シニアに対応した品揃えを強化して売上の向上を図りました。また、専門店などの競合環境が厳しい靴・鞆・服飾部門につきましては、トラベル用品などの需要増を見据えて新規ブランドの導入を積極的に行い、品揃えの拡充と売場陳列でお客さまから支持をいただいております。一方、競争環境が激化している子供衣料部門においては、客数が落ち込み苦戦いたしました。その結果、衣料品部門の売上高は353億20百万円(前期比99.5%)となりました。

食品部門に関しましては、東日本大震災の反動により、前期に比べますと加工食品などの販売状況は厳しく、上期は前年実績未達でしたが、下期は、上期から取り組んでいた冷凍食品売場に、例えば「鯖の味噌煮」など簡単に食べられる簡便惣菜の品揃え強化など、売場の活性化が成果として結びつき好調に推移しました。またクリスマス、節分や年末年始などの社会催事では、「寿司」や「オードブル」の品揃えや予約の拡大など、お客さまの利便性を意識したサービスの拡充をすることで好調に推移し売上の向上を図ることができました。これらの取り組みにより、食品部門の売上高は、814億39百万円(前期比102.2%)となりました。

住居余暇部門に関しましては、一般医薬品の販売ができる登録販売者を増員することで医薬品取り扱い店舗を拡大するとともに、介護用品の品揃えの拡大などシニアからニーズの高い商品の品揃えを強化してまいりました。また、文具などを扱うステーションナリー&サプライ部門では、話題の商品や新商品を素早く導入し、売場の活性化を行うなど鮮度感のある売場作りに取り組み、前期比103.6%と前年実績を上回ることができました。反面、テレビなどの家電製品において前年のエコポイントの駆け込み特需に対する反動等もあり、住居余暇部門全体で客数は増加したものの、客単価の落ち込みをカバーするには至りませんでした。その結果、住居余暇部門の売上高は319億37百万円(前期比99.3%)となりました。

③ 次期の見通し

北海道の小売業を取り巻く環境は、円安を背景に原材料や原油価格の高騰、電気料金値上げ等により家計負担の一層の増大が予想されるなど先行きの不透明感が一層深まり、地域経済の景気回復も遅れている状況下でさらに厳しさが増すものと予想しております。

その中で当社は、中期経営計画の最終年度となる次期において、中期経営計画の基本方針に基づいて各種施策を継続し、更にスピードをあげて取り組んでまいります。

具体的には、昨年以上の売場の活性化を積極的に行い「低価格ニーズ」と「こだわりニーズ」に対する取り組みを強化して新たな顧客ニーズの獲得を図り、客数の増加、売上高の拡大につなげてまいります。併せてコスト構造改革にも取り組み、LED照明導入の拡大等によるランニングコストの低減や当期より専門部署を設置して取り組んでいるオペレーション改革の取り組みを深化させ人時生産性の向上を図ってまいります。

また、札幌圏における小型スーパー「まいばすけっと」の多店舗展開を着実に軌道に乗せるとともに、サイクルの路面店を新規出店させるなど専門店化の実験にも取り組み、GMS事業以外の新たな業態開発を深化させて成長戦略を推進してまいります。また、道産デーの更なる強化や地域に支持される新たなWAONカードの開発等にも取り組み地域密着経営を今後も継続して進めてまいります。人材育成についても今後の成長分野への人員シフトを踏まえ長期的な視点をもって着実に進めてまいります。

業績の見通しにつきましては、売上高1,543億円(当期比101.5%)、営業利益81億円(当期比100.6%)、経常利益77億円(当期比100.3%)、当期純利益31億円(当期比102.0%)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

当事業年度末の資産は886億72百万円となり、前事業年度末に比べ9億67百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動資産が5億47百万円増加したのに対し、固定資産が15億15百万円減少したためであります。

流動資産の増加は、現金及び預金が1億96百万円減少したのに対し、商品が7億37百万円増加したこと等が主な要因であります。

固定資産の減少は、建物が6億19百万円、差入保証金が5億14百万円、構築物が2億59百万円、土地が1億52百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

ロ 負債

当事業年度末の負債は658億95百万円となり、前事業年度末に比べ40億57百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動負債が12億53百万円、固定負債が28億4百万円それぞれ減少したためであります。

流動負債の減少は、設備関係支払手形が10億43百万円、未払法人税等が9億95百万円、電子記録債務が2億30百万円、預り金が1億7百万円それぞれ増加したのに対し、1年以内返済予定の長期借入金30億31百万円、短期借入金6億円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

固定負債の減少は、長期借入金24億89百万円、長期預り保証金2億24百万円、長期未払金1億1百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

ハ 純資産

当事業年度末の純資産は227億76百万円となり、前事業年度末に比べ30億89百万円増加いたしました。

これは主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が30億36百万円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首に比べ1億96百万円減少し25億49百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は79億67百万円(前期は89億49百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額20億99百万円、たな卸資産の増加額7億66百万円等により資金が減少したのに対し、税引前当期純利益60億22百万円、減価償却費30億79百万円、減損損失15億59百万円等の増加要因により、資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20億43百万円(前期は87億23百万円の支出)となりました。これは主に、差入保証金の回収により5億45百万円、預り保証金の受入により3億16百万円それぞれ資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得による支出21億92百万円、預り保証金の返還による支出5億45百万円等により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は61億20百万円(前期は27億5百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の新規借入により40億円資金が増加したのに対し、長期借入金の返済により95億20百万円、短期借入金の純減少額6億円等により資金が減少したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	2009年 2月期末	2010年 2月期末	2011年 2月期末	2012年 2月期末	2013年 2月期末
自己資本比率(%)	—	16.7	19.2	21.9	25.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	8.7	11.2	11.8	15.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	5.1	9.6	3.9	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	10.0	4.9	13.1	14.2

(注) 1. 2009年2月期については、連結キャッシュ・フロー指標を作成しているため、記載しておりません。

2. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業基盤強化のための内部留保にも留意しながら、1株当たりの株式価値を高め、株主の皆さまへの継続的な安定した利益還元を経営の重要な基本方針としております。

内部留保につきましては、将来の事業発展に必要な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまの期待にお応えしてまいります。

当社は2006年2月期を最後に、誠に遺憾ながら無配を継続してまいりましたが、この間、収益力の向上、財務体質の改善等に取り組み、継続的な安定した配当を実施できる財源の確保に努めてまいりました。この結果、当期については復配の目途がついたものと判断し、当初の予定通り普通株式1株につき7円(A種種類株式1株につき21円)の期末配当を実施させていただく予定です。

また、次期につきましては、期末配当金として普通株式1株につき10円(A種種類株式1株につき30円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2012年5月30日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

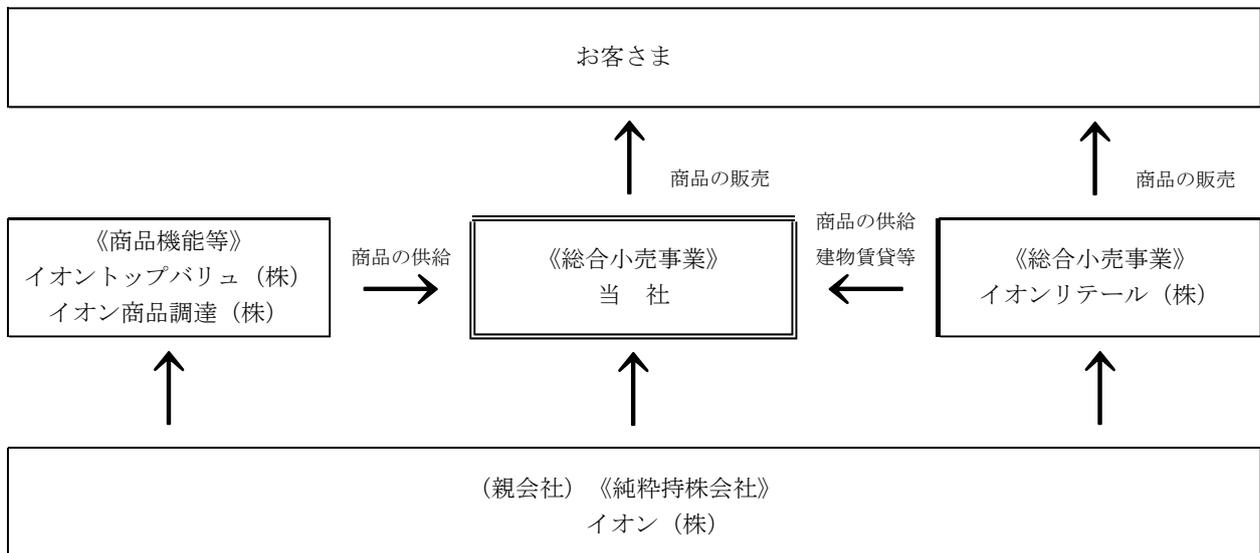
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は純粋持株会社イオン株式会社を中心とする企業集団に属しております。同企業集団はゼネラル・マーチャндаイズ・ストア(GMS)を核とした総合小売事業を主力事業としております。当社は、衣料品・住居余暇・食品などの総合小売を主な事業として活動しており、北海道内にGMS31店舗、小型スーパー7店舗の計38店舗を展開しております。

以上の関連を図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は北海道の地元企業として、お客さまに頼りにされるお店づくり、人づくりを実現させるとともに、イオングループの北海道における総合小売業を担う企業として、グループ基盤をフルに活用し、お客さまに安心・安全で魅力的な商品・サービスを提供し続け、北海道にこだわり、北海道の発展に貢献していくことが役割であると考えております。

そのため、お客さまの視点に立った小売業を営むことを経営の基本とし、各店のエリアマーケットに基づく地産地消を中心とする地域に密着した売場作り・品揃え・販売を徹底的に推進してまいります。そして、当社の掲げるビジョン『北海道でNo. 1の信頼される「お店」にしていこう』ことの実現に向け更なる成長と発展を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標としては、売上高営業利益率を重視しております。GMS事業において、プライベートブランド商品の増強による荒利率の改善や時代の変化にあった商品・売場の見直しを進めて売場効率、商品在庫効率を高めていくとともに、オペレーション改革を進めてローコスト構造を構築することにより、売上高営業利益率5%以上を堅持して営業利益の安定的確保を目指してまいります。そして、GMS事業から創出する営業利益を背景に小型スーパー事業等新規事業に積極的に取り組み、成長戦略の推進を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

北海道の小売業を取り巻く環境は、税と社会保障の負担増が家計に重くのしかかるなど消費環境は今後も厳しい状況が予測されることに加え、人口の札幌市への一極集中化や高齢化社会への急速な進展などのマーケット変化が起っております。

このような環境の下、当社は、世の中の構造的な変化、お客さまのニーズの変化に対応し、商品改革やオペレーション改革に取り組み収益力の向上に努めるとともに、イオン北海道をより一層成長させるべく、新たな出店モデルの開発やネットスーパーの拡大、今後成長が期待される部門の専門店化を推進してまいります。加えて、地域に根ざした店づくりにも積極的に取り組み、地域のお客さまの豊かな暮らしづくりに貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の中長期的な経営戦略を推進するために、特に以下の4項目について具体的施策を実施してまいります。

①収益力の向上

「価格」、「品質」、「安全・安心」で競争力のあるプライベートブランド商品を増強し客数、売上総利益を増加させるとともに、活性化の推進やテナントと直営売場の連携強化を図るなど魅力あるショッピングセンターづくりを推進して営業総利益の増大を図ってまいります。また、オペレーション改革を強力に推進し、人件費等のより適正なコスト構造の実現に向けて取り組んでまいります。さらに、シニア世代の健康志向に対応したスポーツ用品、個食化に対応した惣菜、医薬品などの品揃えを充実させ、チラシの書体もユニバーサルフォントを採用するなどシニアの方の目線にあった売場・サービスの改善を図り、今まで以上にシニアの方がお買い物しやすい店づくりを進めてまいります。

②成長戦略の構築

これまでのGMS事業以外の事業の柱としての新たな業態開発を目指すべく、新たな出店モデルの開発や、ネットスーパーの売上高の拡大と黒字化の実現、札幌での小型スーパーの事業化推進など新たな取り組みに積極的にチャレンジしてまいります。また、サイクルなどの事業化を可能とする強力な専門店化カテゴリーの育成、展開にも取り組んでまいります。

③北海道に根ざした店づくり

「ほっかいどう遺産WAON」など電子マネーWAONの展開を進めて利用率の拡大を図り、来店頻度を高めていくとともに、従来から取り組んでおりました「道産デー」や環境社会貢献活動のほか、北海道最大級のファッションフェスティバルである「SAPPORO COLLECTION」へのスポンサーとしての出展や、地域に根ざし多くの道民から支持されている北海道日本ハムファイターズのオフィシャルスポンサーとなり、それを活用した新たな取り組みを実施するなど、北海道の新しいイベントにも積極的に参画してまいります。

④次代を担う人材の育成

パートタイマーのマンパワーの最大化や成長分野における専門教育を進め、現場力の底上げや人材の活性化を図り成長分野への人員シフトを進めてまいります。あわせて、若手や女性社員、次世代経営層の育成、登用にも積極的に取り組んでまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2012年2月29日)	当事業年度 (2013年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,746	2,549
受取手形	13	12
売掛金	553	488
商品	11,320	12,058
貯蔵品	123	152
前渡金	34	—
前払費用	456	460
繰延税金資産	710	782
未収入金	4,216	4,236
その他	571	564
貸倒引当金	△6	△16
流動資産合計	20,740	21,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,126	63,160
減価償却累計額	△28,184	△29,838
建物(純額)	33,941	33,322
構築物	4,502	4,437
減価償却累計額	△2,858	△3,053
構築物(純額)	1,643	1,384
工具、器具及び備品	9,224	9,835
減価償却累計額	△5,964	△6,677
工具、器具及び備品(純額)	3,260	3,158
土地	16,532	16,379
建設仮勘定	6	5
有形固定資産合計	55,384	54,250
無形固定資産		
借地権	830	724
借家権	154	146
施設利用権	114	86
ソフトウェア	44	45
その他	242	368
無形固定資産合計	1,387	1,370
投資その他の資産		
投資有価証券	369	413
出資金	0	0
長期貸付金	1	1
長期前払費用	—	67
前払年金費用	119	194

(単位:百万円)

	前事業年度 (2012年2月29日)	当事業年度 (2013年2月28日)
繰延税金資産	681	693
長期債権	6,970	6,945
差入保証金	11,776	11,262
その他	172	171
貸倒引当金	△7,964	△7,987
投資その他の資産合計	12,128	11,763
固定資産合計	68,900	67,385
資産合計	89,640	88,672
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,387	1,289
電子記録債務	1,443	1,673
買掛金	12,314	12,302
短期借入金	8,800	8,200
1年内返済予定の長期借入金	9,520	6,489
未払金	2,504	2,606
未払消費税等	354	336
未払費用	1,268	1,281
未払法人税等	1,442	2,438
前受金	75	52
預り金	2,767	2,875
賞与引当金	405	417
役員業績報酬引当金	62	52
災害損失引当金	—	39
設備関係支払手形	828	1,871
その他	72	65
流動負債合計	43,246	41,993
固定負債		
長期借入金	16,355	13,865
長期預り保証金	9,503	9,279
長期未払金	209	107
資産除去債務	636	649
その他	2	—
固定負債合計	26,706	23,902
負債合計	69,953	65,895

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年2月29日)	当事業年度 (2013年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金		
資本準備金	13,354	13,354
資本剰余金合計	13,354	13,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金	31	22
固定資産圧縮積立金	109	130
繰越利益剰余金	1,736	4,759
利益剰余金合計	1,877	4,913
自己株式	△1,611	△1,604
株主資本合計	19,721	22,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53	△30
繰延ヘッジ損益	△1	—
評価・換算差額等合計	△54	△30
新株予約権	20	42
純資産合計	19,687	22,776
負債純資産合計	89,640	88,672

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	当事業年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)
売上高	151,107	152,054
売上原価		
商品期首たな卸高	11,289	11,320
当期商品仕入高	110,449	111,675
合計	121,738	122,995
他勘定振替高	112	92
商品期末たな卸高	11,320	12,058
商品売上原価	110,304	110,845
売上総利益	40,802	41,209
営業収入		
不動産賃貸収入	13,713	13,968
その他の営業収入	2,452	2,294
営業収入合計	16,166	16,262
営業総利益	56,969	57,472
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,830	3,022
販売手数料	1,334	1,322
荷造運搬費	984	1,053
従業員給料及び賞与	16,399	16,404
賞与引当金繰入額	405	417
役員業績報酬引当金繰入額	62	52
法定福利及び厚生費	1,805	1,801
退職給付費用	292	282
修繕維持費	4,467	4,474
水道光熱費	2,867	2,796
賃借料	8,825	8,662
減価償却費	3,119	3,079
その他	5,922	6,048
販売費及び一般管理費合計	49,318	49,419
営業利益	7,650	8,052
営業外収益		
受取利息	62	51
受取配当金	7	7
テナント退店解約金	45	36
受取保険金	43	59
違約金収入	—	62
雑収入	57	49
営業外収益合計	216	267
営業外費用		
支払利息	706	540
雑損失	97	101
営業外費用合計	803	641
経常利益	7,063	7,677

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	当事業年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)
特別利益		
受取保険金	43	—
支払手数料返戻金	41	—
特別利益合計	84	—
特別損失		
減損損失	837	1,559
貸倒引当金繰入額	584	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	417	—
固定資産除却損	40	42
災害による損失	90	53
特別損失合計	1,970	1,655
税引前当期純利益	5,177	6,022
法人税、住民税及び事業税	1,444	3,089
法人税等調整額	1,329	△105
法人税等合計	2,773	2,984
当期純利益	2,403	3,038

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	当事業年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,100	6,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,100	6,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,354	13,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,354	13,354
資本剰余金合計		
当期首残高	13,354	13,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,354	13,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
当期首残高	23	31
当期変動額		
特別償却積立金の積立	19	—
特別償却積立金の取崩	△11	△8
当期変動額合計	8	△8
当期末残高	31	22
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	109	109
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	22
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△0
当期変動額合計	—	21
当期末残高	109	130
繰越利益剰余金		
当期首残高	△651	1,736
当期変動額		
特別償却積立金の積立	△19	—
特別償却積立金の取崩	11	8
固定資産圧縮積立金の積立	—	△22
固定資産圧縮積立金の取崩	—	0
当期純利益	2,403	3,038
自己株式の処分	△7	△2
当期変動額合計	2,388	3,023
当期末残高	1,736	4,759

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	当事業年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)
利益剰余金合計		
当期首残高	△518	1,877
当期変動額		
特別償却積立金の積立	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	2,403	3,038
自己株式の処分	△7	△2
当期変動額合計	2,396	3,036
当期末残高	1,877	4,913
自己株式		
当期首残高	△1,628	△1,611
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	16	6
当期変動額合計	16	6
当期末残高	△1,611	△1,604
株主資本合計		
当期首残高	17,307	19,721
当期変動額		
当期純利益	2,403	3,038
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	9	4
当期変動額合計	2,413	3,043
当期末残高	19,721	22,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15	△53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69	23
当期変動額合計	△69	23
当期末残高	△53	△30
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△8	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	△1	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7	△54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62	24
当期変動額合計	△62	24

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	当事業年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)
当期末残高	△54	△30
新株予約権		
当期首残高	10	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	22
当期変動額合計	9	22
当期末残高	20	42
純資産合計		
当期首残高	17,326	19,687
当期変動額		
当期純利益	2,403	3,038
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	9	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52	46
当期変動額合計	2,360	3,089
当期末残高	19,687	22,776

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	当事業年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,177	6,022
減価償却費	3,119	3,079
減損損失	837	1,559
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	417	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	577	33
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	12
役員退職引当金の増減額(△は減少)	△5	—
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	9	△10
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△27	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	39
受取利息及び受取配当金	△70	△59
支払利息	706	540
固定資産除却損	40	42
売上債権の増減額(△は増加)	69	66
未収入金の増減額(△は増加)	336	△19
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11	△766
仕入債務の増減額(△は減少)	△374	121
預り金の増減額(△は減少)	83	107
その他	237	△203
小計	11,114	10,565
利息及び配当金の受取額	75	64
利息の支払額	△683	△562
法人税等の支払額	△1,557	△2,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,949	7,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,508	△2,192
有形固定資産の売却による収入	—	31
無形固定資産の取得による支出	△29	△171
差入保証金の差入による支出	△46	△28
差入保証金の回収による収入	902	545
預り保証金の受入による収入	531	316
預り保証金の返還による支出	△570	△545
その他	△1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,723	△2,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,200	△600
長期借入れによる収入	10,800	4,000
長期借入金の返済による支出	△11,305	△9,520
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,705	△6,120
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,479	△196
現金及び現金同等物の期首残高	5,225	2,746
現金及び現金同等物の期末残高	2,746	2,549

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前事業年度(自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)

当社は総合小売事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)

当社は総合小売事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	当事業年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)
1株当たり純資産額	189円 32銭	218円 83銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額	567円 97銭	656円 49銭
1株当たり当期純利益金額	23円 14銭	29円 25銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり当期純利益金額	69円 42銭	87円 75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円 13銭	29円 22銭
普通株式以外の株式に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69円 38銭	87円 65銭

(注) 1. 普通株式とA種種類株式について、各々別に、「1株当たり当期純利益金額」と「普通株式以外の株式に係る1株当たり当期純利益金額」を記載しております。また、同様に、普通株式とA種種類株式について、各々別に、「1株当たり純資産額」と「普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額」を記載しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	当事業年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,403	3,038
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うちA種種類株主)	1,700 (1,700)	2,149 (2,149)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	702	888
期中平均株式数(千株)	30,368	30,381
A種種類株式の期中平均株式数(千株)	24,500	24,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	65	122
(うち新株予約権)	(65)	(122)
A種種類株式に係る当期純利益調整額(百万円)	—	—
A種種類株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 山田 重道(現 商品本部長)

非常勤取締役 濱田 和成(現 イオン(株)グループ経営管理責任者)

・退任予定取締役

取締役会長 植村 忠規

取締役 岡野 文彦

非常勤取締役 村井 正平

・新任監査役候補

非常勤監査役 渡部 まき(現 イオン(株)経理部長)

・退任予定監査役

非常勤監査役 井上 紀一

③ 就任予定日

2013年5月28日